

4 事業の内容

(1) **事業の内容と展開手法** (どのような事業を行うのか、また、どのように事業を進めるかなど、事業を展開する手法について記載してください。)

自治会を中心に、PTA、婦人会、老人会、子ども会などの各種団体と協力し、地域全体の交通の危険箇所と防犯上の危険箇所(街灯がなく暗い通りなど)を掲載した「〇〇地域安全・安心マップ」を作成する。

作成は、夏休みを利用して、子どもと大人で班をつくり、地域を実際に歩き、危険な箇所を探し、各班による発表会を行った後、マップを作成する。

作成したマップは、地域の全世帯に配布することにより、子どもだけでなく、高齢者への注意も喚起する。

また、不審者による子どもへの声かけ事件が発生しているため、親子を対象に、子どもの安全を守る講演会を実施する。

(2) **事業計画** (実施段階から事後の反省会まで、新たな取組を中心に時系列で記載してください。また、区分欄は、新たな取組には「新」、従来からの取組には「従」をお選びください。なお、主な経費欄には新たな取組にかかるもののみを記載してください。)

月 日	場 所	参加人数	区分	実施内容	主な経費 (新たな取組)
毎月曜日	〇〇地域内	20人	従	早朝立ち番	
7月22日	〇〇公民館	10人	新	検討会議	公民館使用料
8月11日	〇〇公民館	10人	新	検討会議	公民館使用料
8月25日	〇〇地域内	100人	新	危険箇所の探索	保険料
8月26日	〇〇公民館	100人	新	発表会	公民館使用料
9月15日	〇〇公民館	10人	新	マップの作成	公民館使用料
10月	〇〇地域内		新	マップの配布	マップ印刷費
11月10日	〇〇公民館	10人	新	講演会打ち合わせ	公民館使用料
12月16日	〇〇公民館	200人	新	講演会	講師謝金・旅費、公民館使用料、看板作成費、チラシ作成費
12月22日	〇〇公民館	10人	新	反省会	公民館使用料

5 事業の効果

事業を通して、どのような活動ノウハウが蓄積され、団体活性化がどのように図られるのか、地域社会に対してどのような影響が期待されるのか、さらに、次年度以降の事業の展開見込みについて記載してください。

〔事業の効果〕

マップを作成することにより、地域の危険箇所について情報を共有することができる。

地域内の各団体が協力してこの事業に取り組むことにより、自分たちの地域は自分たちでつくらなければならないという意識の向上が図られる。

〔次年度以降の事業の展開見込み〕

作成した安全・安心マップは必要に応じて見直しを行う。

また、子どもの安全を守るために、早朝の立ち番だけでなく、夜間の見守りパトロールの実施など、次年度以降も安全・安心な地域づくりに努めていく。

工夫した点 (どのような地域資源を活用するか等) を具体的に記載してください。

地域の「まちづくり防犯グループ」や「地域安全まちづくり推進員」の協力を得ながら、防犯活動用品(拡声器、合図灯など)を借りて危険箇所の探索を行う。

(別紙2)

収支予算書

1 期間 令和4年度(令和4年6月 ~ 令和4年12月) ※原則翌年2月までの月

2 収入の部

(単位:円)

科目	金額	備考
地域づくり活動応援事業助成金(ア)	173,000	※千円単位(千円未満切捨)
自己資金	20,000	
収益	20,000	@5,000×4団体
その他の助成金(補助金)		(助成金の名称)
合計(イ)	213,000	

※ 収入科目は、収入金額の種類(自己資金、他団体負担金、参加費等)に分けて、それぞれ記入してください。

※ 他から助成を受けている(受ける予定である)場合は、「その他の助成金(補助金)」の欄に記入してください。

3 支出の部

(単位:円)

科目		金額	積算内訳
助成対象経費	使用料	26,000	公民館使用料(会議 @1,000×6回) 公民館使用料(講演会 20,000)
	需用費	120,000	マップ印刷費 70,000(2,000枚) 講演会チラシ作成費 10,000(500枚) 講演会看板代 27,000 講演会花代 3,000
	役務費	2,000	傷害保険料
	謝金・旅費	30,000	講演会講師謝金(旅費込み)
			収入と支出の合計は一致させてください。
	小計(ウ)	178,000	(ウ) ≧ (ア)
対象外経費	飲食料費	25,000	会議お茶代等
	参加賞	10,000	子どもたちへの参加賞
	小計		
合計(エ)	213,000	(エ) = (イ)	

※ 積算内訳は、「〇〇〇円×〇〇人」のように記入してください。

※ 収入と支出の合計は一致させてください。

※ 見積書(写し)の提出が必要な場合があります。

(別紙2の2)

予定する助成金額が審査会で減額等になった場合の事業実施の有無

イ 実施する

※イの場合、自己資金、参加費の増額や事業規模の縮小など、対応策を選択してください。

③事業規模の縮小

自由記入欄

--